

広報文化外交戦略課での勤務を通じて

平成 29 年 8 月
外交実務研修員 森本 朋花
(岐阜県より派遣)

1 はじめに

「広報文化外交戦略課」。外務省への研修派遣が決定し、初めてこの配属先の課名を聞いた時は、「広報？文化？外交？？一体どんなことをやっている課だろう。」と、小さな期待とそれを上回る大きな不安でいっぱいでした。外交について全く無知であった私が外務省に派遣されて約1年半。日々変化する国際情勢、日々変化する課内情勢(注:県に比べて人事異動が本当に多いのです。),飛び交う外務省用語に戸惑いつつも、周りの皆様の多大なるフォローのおかげでなんとかここまでやってこられました。これまでを振り返って、報文戦(注:広報文化外交戦略課の略称)での業務について簡単に御紹介させていただきます。

2 広報文化外交(パブリック・ディプロマシー)

広報文化外交(パブリック・ディプロマシー)とは、日本のイメージやプレゼンスの向上を図るため、広報や文化交流を通じて、民間とも連携しながら、外国の国民や世論に直接働きかける外交活動のことです。外交の目的を達成するためには、相手国の政府に働きかける伝統的な外交だけでなく、相手国の国民レベルに働きかける広報文化外交が益々重要となっています。

その背景としては様々な要因がありますが、例えば、インターネットの普及に加え、SNSの発達により、メディア環境が大きく変化したこと、また、それにより世論の果たす役割がさらに大きくなってきていること等が挙げられます。

3 広報文化外交戦略課での業務

広報文化外交の重要性が高まる中、外務省では、一般市民から政府関係者にといたる様々な立場の人に対し、多彩な活動を展開しています。広報文化外交戦略課は、この活動の総括課であり、国内外への広報、報道関係者への情報発信、文化分野における国際交流による対日理解の増進に関する基本的な方針の企画、策定及び実施を行っています。

その中で私が担当した業務の一つとして、日本の有識者を海外に派遣して講演会を実施する事業があります。講演会の実施地域、講師、テーマ等、担当地域課とも調整を図りながらより発信効果の高い講演会の実施を目指します。政府とは異なる第三者(有識者)の立場から様々な発信を行うことでより効果的に、広く聴衆へ訴えることができます。

「地方自治体との連携」に関していえば、外務大臣が複数の駐日大使と一緒に地方を訪問する、「地方を世界へ」プロジェクトにおいて、プロジェクトの立ち上げ時から事前準備、現地同行ともに関わらせていただき、外務省(国)の立場から様々な地方の魅力発信のお手伝いできたことは、貴重な経験となりました。(残念ながら岐阜訪問はありませんでしたが…。)



第六回「地方を世界へ」プロジェクト(香川県 掬月亭)

広報文化外交の担い手は、政府だけではなく、民間企業、地方自治体、有識者、個人等も含まれます。外交というと、一般生活にはあまり馴染みがないように思われがちで、外務省に派遣されるまでは、私自身も外交とは無縁だと考えていましたが、実は、今や一人一人、一自治体一自治体がパブリック・ディプロマシーの担い手になり得るのだということを実感しています。

日本の多様な魅力は地方にこそありとも言われており、各地方自治体がそれぞれの魅力を世界に発信していくことで、ひいては日本全体の魅力発信、イメージの向上にもつながると感じています。

3 最後に

現在のところ、岐阜のイベント情報やパンフレットを課内回覧したり、東京にある岐阜県ゆかりのお店で岐阜の地酒を課内の皆様に味わっていただいたり、極ひっそりと岐阜のパブリック・ディプロマシーを展開中です。笑

来年度からの在外赴任を含め、残りの研修期間で少しでも多くのことを学び、貴重な経験を積ませていただいている外務省、派遣していただいた岐阜県に少しでも何か還元できるように日々業務に励みたいと考えております。

(了)